

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第91期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社MBSメディアホールディングス
(旧会社名 株式会社毎日放送)

【英訳名】 MBS MEDIA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 MAINICHI BROADCASTING SYSTEM, INC.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三村景一

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359-1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 虫明洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359-1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 虫明洋一

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	62,496	63,219	65,559	67,938	70,416
経常利益 (百万円)	2,333	2,277	2,681	3,084	4,605
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,252	960	1,702	2,128	3,384
包括利益 (百万円)	3,301	2,701	6,917	5,976	6,467
純資産額 (百万円)	87,055	88,203	93,473	99,065	104,774
総資産額 (百万円)	104,911	113,483	119,570	124,086	130,673
1株当たり純資産額 (円)	3,306.52	3,350.88	3,551.86	3,746.17	3,966.41
1株当たり当期純利益 (円)	47.57	36.47	64.67	80.87	128.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	77.7	78.2	79.4	79.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1	1.9	2.2	3.3
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,394	4,131	6,384	3,352	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,810	4,300	7,657	1,106	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	643	1,195	500	387	759
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,341	14,368	12,594	14,452	16,000
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	888 (158)	888 (154)	880 (150)	907 (144)	906 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	56,066	56,661	58,818	60,211	62,011
経常利益 (百万円)	2,045	2,069	2,204	2,595	4,030
当期純利益 (百万円)	1,191	869	1,509	2,608	3,020
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	85,358	87,670	91,765	98,015	103,326
総資産額 (百万円)	102,483	111,408	117,041	122,268	128,150
1株当たり純資産額 (円)	3,242.07	3,330.65	3,486.95	3,724.68	3,926.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	11.00 ()	14.50 ()	27.50 ()	32.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	45.25	33.04	57.36	99.13	114.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	78.7	78.4	80.2	80.6
自己資本利益率 (%)	1.4	1.0	1.7	2.7	3.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.3	33.3	25.3	27.7	27.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	627 (58)	631 (59)	632 (57)	636 (54)	627 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額11.00円には、新館建設記念配当2.50円を含んでいる。
5 平成28年3月期の1株当たり配当額27.50円には、開局65周年記念配当2.50円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年12月	新日本放送株式会社として会社設立 事務所を大阪市北区角田町に設置
昭和26年6月	東京支局開設(11月に東京支社と改称)
昭和26年9月	ラジオ本放送開始
昭和33年4月	名古屋支局開設
昭和33年6月	社名を株式会社毎日放送と改称
昭和33年6月	大阪市北区堂島に本社移転
昭和34年3月	テレビジョン本放送開始
昭和36年8月	大阪府吹田市に千里丘放送センター完成
昭和41年2月	株式会社放送映画製作所設立
昭和42年4月	テレビカラー放送開始
昭和43年7月	株式会社ミリカ音楽出版(現：株式会社MBS企画)設立
昭和44年6月	ミリカスポーツ振興株式会社設立
昭和50年4月	テレビネットワーク系列をNET(日本教育テレビ)系列からJNN系列(TBS系)に変更
昭和53年8月	ベルリン支局開設
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和61年4月	テレビ文字多重放送開始
平成元年12月	株式会社スペースビジョンネットワーク(現：株式会社GAORA)設立
平成2年9月	大阪市北区茶屋町に本社移転
平成10年3月	テレビデータ多重放送開始
平成13年7月	株式会社ミリカ・ミュージック設立
平成15年5月	上海支局開設
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年5月	「シアターBRAVA！」開館
平成20年2月	千里丘ミリカセンター運用開始 東京都港区に東京支社移転
平成25年9月	大阪市北区茶屋町にてB館運用開始
平成28年3月	FM補完放送開始(周波数90.6MHz)
平成28年7月	毎日放送分割準備株式会社設立

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行し、商号を株式会社MBSメディアホールディングスに変更している。また、同日付で、毎日放送分割準備株式会社は、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を株式会社毎日放送に変更している。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、コンテンツ関連の分野、衛星放送関連の分野、放送設備関連の分野、スポーツ・レジャーの分野及びコンテンツ関連事業への出資の分野において幅広く事業展開を行っている。

コンテンツ関連の分野においては、放送(ラジオ・テレビ)業務、番組の企画及び制作やそれに付随するプロダクション業務といった様々な業務を幅広く展開している。

衛星放送関連の分野においては、通信衛星を通じ各地CATV局への番組供給及び委託放送(CS放送)事業を行っている。

放送設備関連の分野においては、主に放送用送信所の建設・保守・監視といった業務を行っている。

コンテンツ関連事業への出資の分野においては、当社外部における映画・ビデオ・DVD等のコンテンツ制作事業に対する資金提供を行っている。

スポーツ・レジャーの分野においては、ゴルフを中心に余暇時間の増加に伴うスポーツ・レジャー指向の高まりに対応している。

当社グループの上記各種事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

また、当社グループの各社は、上記事業の各分野に重複して関与している場合があるが、その場合は当社グループの各社にとって最も重要な分野について記載している。

<放送事業>

コンテンツ関連分野

放送(ラジオ・テレビ)業務	当社が行っている。(会社数 1社)
番組の企画・制作及び出版やそれに関するプロダクション業務、広告代理業務	連結子会社(株)MBS企画、(株)放送映画製作所、(株)ミリカ・ミュージック、非連結子会社(株)ミュー及び関連会社(株)千代田ビデオ、(株)ゾフィープロダクツ、(株)クリエイテ関西が行っている。(会社数 7社)

衛星放送関連分野

通信衛星を通じCATVへの番組供給及び委託放送(CS放送)事業	連結子会社(株)GAORAが行っている。(会社数 1社)
---------------------------------	------------------------------

放送設備関連分野

放送用送信所の建設・保守・監視・調査及び撤去等に関する業務	関連会社(株)デジタルウェーブが行っている。(会社数 1社)
-------------------------------	--------------------------------

コンテンツ関連事業への出資分野

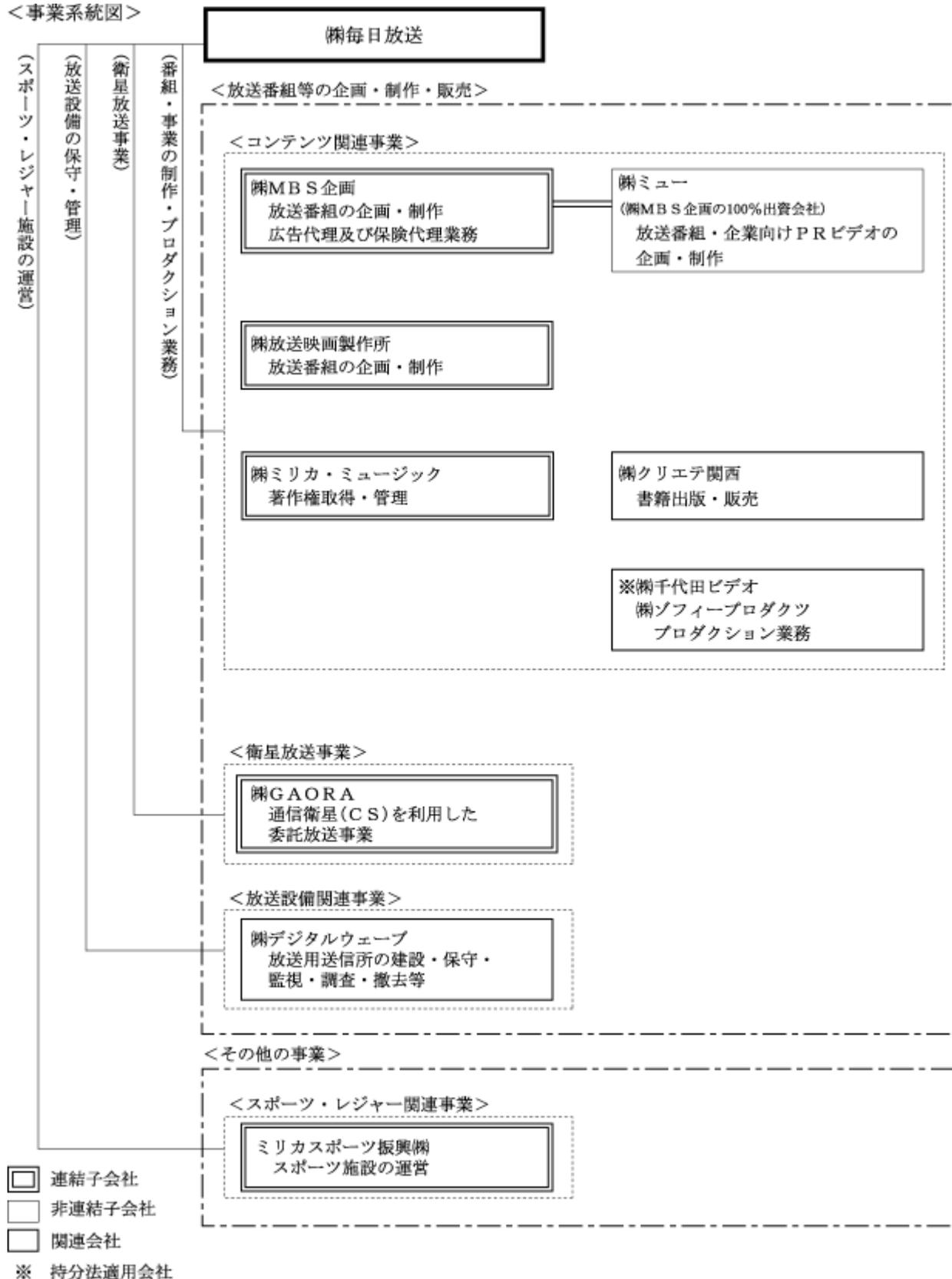
映画・映像ソフト制作事業への出資	当社が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------

<その他>

スポーツ・レジャーの分野

スポーツ・レジャー施設の管理運営	連結子会社ミリカスポーツ振興(株)が行っている。(会社数 1社)
------------------	----------------------------------

<事業系統図>



当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社（平成28年7月28日設立）に承継させる吸収分割を行い、同日をもって認定放送持株会社体制へ移行している。

また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、平成29年4月1日付で、当社の商号を株式会社MBSメディアホールディングスに、毎日放送分割準備株式会社の商号を株式会社毎日放送にそれぞれ変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱MBS企画	大阪市北区	10	放送事業	100.0	番組の購入、広告代理委託、損害保険取扱委託、資金の借入 役員の兼任 4名
ミリカスポーツ振興㈱	大阪府吹田市	60	その他	100.0	スポーツ・レジャー施設の運営委託 資金の借入 役員の兼任 3名
㈱放送映画製作所	大阪市北区	400	放送事業	100.0	番組の購入、制作業務の委託 資金の借入 役員の兼任 3名
㈱ミリカ・ミュージック	大阪市北区	20	放送事業	100.0	著作権管理業務の委託 資金の借入 役員の兼任 3名
㈱GAORA (注2)	大阪市北区	500	放送事業	90.6	番組の購入、番組枠の購入 資金の貸付 役員の兼任 3名
毎日放送分割準備㈱ (注3)	大阪市北区	10	放送事業	100.0	会社分割準備会社 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱千代田ビデオ	東京都千代田区	72	放送事業	20.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 毎日放送分割準備株式会社は、平成29年4月1日付で、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を株式会社毎日放送に変更している。株式会社毎日放送の主要な事業の内容は、放送法による放送事業(ラジオ・テレビの放送)、放送番組・ソフトウェアの企画・制作・販売等である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	902(132)
その他	4(17)
合計	906(149)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
627 (57)	43.7	19.3	13,448

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	627(57)
その他	
合計	627(57)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員である。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにはグループとして組織された労働組合は存在しない。
- 2 当社グループには、毎日放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、平成29年3月31日現在の組合員数は、153名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、米国経済の持ち直しや円安により輸出企業を中心に企業業績が回復し、個人消費も緩やかに拡大した。広告市況も緩やかな景気拡大に沿って微増となり、リオデジャネイロ五輪・パラ五輪などの大型スポーツイベントも牽引してラジオ・テレビともに広告費は回復傾向となった。

このような環境の中、当社はテレビの視聴率向上などを背景に積極的な営業活動を展開した結果、市況全体の回復を大きく上回る営業成績を収めることができた。

この結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）における当連結会計年度の売上高は704億16百万円と前連結会計年度に比べ24億77百万円（3.6%増）の増収となった。利益については営業利益は38億9百万円と前連結会計年度に比べ15億40百万円（67.9%増）の増益、経常利益は46億5百万円と前連結会計年度に比べ15億21百万円（49.3%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は33億84百万円と前連結会計年度に比べ12億55百万円（59.0%増）の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

放送事業

昨年3月に本放送がスタートしたFM補完放送（ワイドFM）は当期が実質初年度で、都市部の難聴が改善したことや音質の良さを周知してリスナー獲得に取り組んでいる。「音楽に強いMBSラジオ」のイメージを定着させるため、24～29時を音楽番組に特化したほか、野球中継では臨場感あふれる音作りに努めた。FMの周波数90.6MHzにちなんで9月6日を「MBSラジオの日」として記念日登録するなど、一層の周知に努めている。

また、浅越ゴエ、亀井希生アナウンサー、福島暢啓アナウンサーの冠番組が相次いでスタートしたほか、個性豊かなパーソナリティを起用した『スマラジw（ワイド）』や、様々な単発番組でも次世代につなげる取り組みを進めている。さらに、開局65周年を記念してラジオに想いのある方々を取り上げたインタビュー番組『ラジオ65人のなかま』を放送し、ラジオの魅力をアピールしている。

スポーツでは土曜日のタイガース戦中継の聴取率で、MBSラジオが15年ぶりにABCを上回り、ナイターオフの10月編成でもスポーツアナウンサーと解説者のコンビを軸とした『with Tigers MBSベースボールパーク みんなでホームイン!』が好評を博した。

番組コンクールではドキュメンタリー『学生に夏休みはない 2015』がギャラクシー賞ラジオ部門で優秀賞、日本民間放送連盟賞ラジオ報道番組部門で優秀を受賞した。ギャラクシー賞ではラジオドラマ『手塚治虫のどついたれ～大阪大空襲』と『それゆけ! メッセンジャー』がいずれも奨励賞を受賞した。

インターネットラジオサービス「radiko.jp」では、過去一週間の番組を聴取できる「タイムフリー」、SNSなどを通じてお勧めの番組をシェアできる「シェアラジオ」といった新たな2つの機能の実証実験が昨秋から始まった。3月に実施した恒例のイベント『ラジオウォーク』では、このタイムフリー機能を使えば出発時間をずらして参加した方にもリアルタイムで楽しめる環境を提供するなど、様々な切り口でラジオに関心を持ってもらおうと取り組んでいる。

営業面では、番組内でパーソナリティが商品やサービスを紹介する生CMや、ショッピング枠の売れ行きが好調だった。また『Wマコトの笑コミュ!』『シルクのべっぴん塾』『居酒屋阿希子』『内山信二のまんま茶番劇!』『プッチンやってま～す!』といった1社提供番組を新たに立ち上げ、タイムセールスは好調に推移した。

イベントは恒例の『万博へGO! with MBS2016』（9月）、『MBSラジオ秋まつり』（11月）、『ラジオウォーク』（3月）のほか、万博記念公園で夏と冬に開催されるイルミネーションイベントが新たに加わった。また『神戸開港150年プレ事業特別企画 おかえり! MBSドリームズ・カム・クルーズ』（10月）、『ひょうご博覧会 in 大阪』（3月）など、地方自治体とのつながりを深め、セールスにつなげた。様々なスポンサーのニーズに応えるためにもイベントはますます重要になっており、公開生放送や公開収録など柔軟に対応することで収益を上げている。

スポットセールスでは、電力、ガス、携帯電話といった社会インフラ関連のCM、教材や健康食品、車の買い取りといった、リスナーを顧客としてコールセンターへ誘引する長尺のCMでも売上が増えた。法律事務所からの出稿は、全国展開する大手事務所から大規模出稿を獲得し、前期に引き続き大きく伸ばした。

またスポンサーとのコラボレーションの新たな取り組みとして、「UHA味覚糖 プレゼンツ あめちゃんてつながろう!」プロジェクトを9月から2月まで生CM、スポット、イベントを組み合わせ多面的に展開した。

これらの結果、タイムセールスの売上が29億10百万円（前期比103.3%）、スポットセールスの売上が8億59百万円（同109.4%）でラジオ部門全体の売上高は37億69百万円となり、4期連続の増収で6期ぶりに売上高が37億円台に達した。

テレビの視聴率は全日（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）、ノンプライム帯（6～19時、23～24時）の全ての時間帯で改善し、軒並みここ数年で最も高い数字を記録した。当期の平均視聴率は全日7.5%（前期比+0.2ポイント）、ゴールデン帯10.8%（同+0.2）、プライム帯10.9%（同+0.3）、ノンプライム帯6.6%（同+0.3）である。

これらの成果は、『ちちんぷいぷい』（月～金・13時55分～17時50分）が、視聴者が求める生活情報を幅広く扱ったことなどで当期平均視聴率が7.6%と同時間帯1位を13年連続で堅持したことや、ここ数年取り組んできた自社制作の全国ネット番組の強化が実を結んだことなどが大きな要因である。木曜19時の『プレバト!!』は平均視聴率が14.8%と非常に高い水準を保ち、3年連続で同時間帯1位となった。関東地区でも平均11.9%で同時間帯民放1位と数字を伸ばしている。また日曜22時の『林先生が驚く初耳学!』が平均視聴率10.9%と2ケタを突破、日曜23時の『情熱大陸』も平均7.7%とここ9年のベスト視聴率を更新するなど好調である。

また、開局65周年記念事業として10月に実施した神戸・屋久島間往復3泊4日の大型客船での豪華船旅企画『MBSプレゼンツ ドリームズ・カム・クルーズ』では、初めて動く船上から生中継したほか、寄港地の門司ではRKB毎日放送、屋久島では南日本放送の協力で生中継を実施し、『せやねん!』などレギュラー番組のほか、特別番組『あっぱれ! 屋久島ツアー神秘的島でパワーをもらっちゃおうSP』を放送した。

65周年記念事業としては他にも、全国ネットで『新春ドラマ特別企画 しあわせの記憶』（1月8日）、ローカルでは『激撮! 直撃!! スクープ 秘蔵映像全て見せます』（11月3日）、『アートの日・アーっと驚く! カンサ偉ジン博覧会』（3月25日）など、様々な特別番組を放送した。

スポーツでは「with Tigers」の取り組みを継続し、全国ネット含め阪神タイガースの公式戦10試合を生中継した。レギュラー番組『ちちんぷいぷい』や『せやねん!』でも随時タイガース情報をとりあげたほか、1月3日には特別番組『新春with Tigersスペシャル～掛布雅之の挑戦』を放送した。

2年目を迎えた「高校ラグビー推進プロジェクト」では、全国高校ラグビー大会の試合中継だけでなく、大会期間中にシリーズ企画『花園から世界へ～JAPAN戦士の高校時代』や、日本代表で主将や監督を務めた故・平尾誠二さんを偲ぶ特別番組『ミスターラグビーが教えてくれたもの』を放送した。

男子ゴルフでは『ダンロップフェニックストーナメント』（11月）、女子では『NOBUTA GROUP マスターズGCレディース』（10月）、全米女子プロゴルフ協会公式戦『TOTOジャパクラシック』（11月）、世界4大ツアー（日・韓・欧・豪）対抗戦『THE QUEENS presented by KOWA』（12月）を放送した。

さらに、10月には水曜深夜のレギュラー番組『戦え! スポーツ内閣』がスタート。様々な競技のアスリートの素顔を発掘し、幅広い層にスポーツの魅力を伝えている。これらの多様な取り組みを、2019年ラグビーW杯日本大会、2020年東京五輪・パラ五輪に向け、続けていく。

番組コンクールでは、『映像'16』の「自衛官とその家族～戦後71年目の夏に」がギャラクシー賞テレビ部門奨励賞、「追いつめられた“真実”～息子の焼身自殺と両親の9年」がギャラクシー賞テレビ部門で入賞した。また『映像'16』の「がんとお金～夢の治療薬の光と影」が坂田記念ジャーナリズム賞を受賞した。海外でも、『泉涌寺音舞台 風姿編』がドイツ・ワールドメディア・フェスティバルにおいて、ドキュメンタリー：アーツ部門で銀賞を、US国際映画祭においてパフォーミングアーツ部門で銀賞を受賞した。また、ドラマ『遺品整理人 谷崎藍子5』もUS国際映画祭においてテレビ映画部門で銀賞を受賞した。

営業面では、ゴールデン・プライム帯の自社制作の全国ネットレギュラー3番組の売上がアップしたことや、単発の1社冠提供セールスを複数実現したことなどでネットタイムセールスは増収となった。ローカルタイムセールスでもレギュラー番組や年末年始の特別番組のセールスが非常に好調だったことで、売上高が3期連続で過去最高を更新した。

さらに、商品化権収入や番組販売も過去最高となった。番組販売は、特色ある幅広い番組が支持され、系列局など国内各局だけでなく海外や航空機内上映などの販売も伸びている。配信事業は、在阪他局に先駆けてスタートした自社プラットフォームでの無料見逃し配信が順調に番組数を増やし、広告セールスも徐々に増え始めている。12月にスタートした有料配信プラットフォーム『動画イズム444』は、番組ラインナップが109タイトル1,566エピソード（3月末現在）まで増えており、会員増を目指していく。

以上の結果、タイムセールス全体の売上高は220億66百万円で前期比102.2%と数字を伸ばしている。

スポットセールスは、サービス・娯楽、食品・薬品、基礎材などの業種で前期を上回り、地元関西系企業の旺盛な出稿意欲や視聴率の改善を背景に積極的なセールスを展開した結果、売上高は前期比105.2%の322億98百万円に達した。

この結果、当期のテレビ部門の売上高は543億65百万円となり、9期ぶりに540億円台を回復した。

上記の結果に放送事業関連事業を加味した売上高は702億3百万円と前連結会計年度に比べ24億98百万円(3.7%増)の増収となり、セグメント利益は37億75百万円と前連結会計年度に比べ15億45百万円(69.3%増)の増益となった。

その他

スポーツ施設への入場者数が減少した結果、その他の売上高は2億12百万円と前連結会計年度に比べ21百万円(9.1%減)の減収、セグメント利益は18百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(29.4%減)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億47百万円増加した。この結果、当連結会計年度末における資金は、160億円(前期末比10.7%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、34億85百万円増加し、68億37百万円(前年同期比104.0%増)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、信託受益権の取得による支出の増加等により、投資活動の結果使用した資金は、34億23百万円増加し、45億30百万円(前年同期比309.4%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、配当金の支払額の増加等により、財務活動の結果使用した資金は、3億71百万円増加し、7億59百万円(前年同期比95.7%増)となった。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	70,203	103.7
その他	212	90.9
合計	70,416	103.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	21,812	32.1	23,089	32.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,451	21.3	15,470	22.0

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年4月1日をもって当社は全国で8社目の認定放送持株会社となり、株式会社MBSメディアホールディングスに商号変更した。

当社グループは、中核事業の放送事業を開始して65年間、放送エリアに住む人々の生活と命を守るという本質に依って立つことで報道機関として信頼を得るとともに、人々の気持ちを豊かにするコンテンツを創造発信し、時代を歩んできた。信頼度の高い情報と健全な娯楽を発信することで地域社会に貢献することが当社の変わらぬ経営理念である。

今後も地域社会にとって常に必要な存在であり続け、当社グループが今後更なる成長を果たしていくためには、いかなる環境の変化に対してもしなやかに対応し、時代とともに歩んでいくことのできる体制を整えることが重要だと考え、認定放送持株会社制度を活用することとした。この新体制のもと、グループ各社は独自の権限と責任により迅速に意思決定を行い、持株会社である当社はグループ全体の価値向上を図るべく全体の舵取りを行うとともに、経営資源を効率的に配分して新規事業にも積極的に取り組んでいく。

当社グループの中核事業である放送事業については、ラジオ聴取率、テレビ視聴率のアップはもちろんのこと、メディア環境の変動に対応することでその価値を高めていかなばならない。

ラジオにおいては、ワイドFMの普及、「radiko.jp」のシェアラジオやタイムフリーといったインターネットサービスの拡充を好機ととらえ、新しいリスナー獲得に努める。営業面でもプロモーションメディアとして新たなスポンサーを開拓するべく、取り組んでいく。

テレビにおいては、タイムシフト視聴やテレビ受像機以外の視聴デバイスの多様化に対応するべく、在阪他局に先駆けてスタートした自社のインターネット配信プラットフォーム『動画イズム』を強化していく。

さらには、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に進展するであろう4K/8Kなど次世代放送に関する研究を進めるほか、スポーツコンテンツの有効利用について地上波の毎日放送と当社グループのCS放送GAORAの連携を強化するなど、新たなサービスやビジネスモデルを育てていく。

働き方に対する考え方やライフスタイルなど、時代そのものが大きく変わろうとしている中で、現状に甘んじる保身的思考は次の時代に大きなリスクを生むと考えている。グループ全社が新たに挑戦する勇気と覚悟を持ち、従来の常識にとらわれずに自らの事業を見直し改革していく姿勢で取り組むことでこれからも常に人々や社会から必要とされる存在になることを目指していく。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

4 【事業等のリスク】

放送業界は、BS・CS、インターネット等の他メディアとの視聴者獲得競争が激化している。特にインターネットは動画配信や利用形態の多様化などによりメディアとしての地位を築きつつある。しかしながら、既に公共メディアとしての立場を確立し、広告市場でも大きなシェアを占めている放送メディアの相対的優位性は当面維持されるものと考えられる。

また広告メディアとしての放送事業の収益性は、景気動向の影響を受けやすい側面があるが、近年景気の回復が即座に広告の出稿につながらない局面も見られる。

さらに、コンテンツ開発力強化のために、番組費が増加する可能性もありうる。放送業ではこれら固定費的要素の強い費用の割合が大きいため、今後減収局面に入ったときに利益の圧迫要因になると考えられる。当社としては、今後も番組やイベントの収益性評価を随時厳しく行い、損益構造の改革に継続的に取り組んでいくことで、利益の確保を図っていく考えである。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社(以下「本分割準備会社」)に吸収分割により承継させることを決議し、平成28年8月12日に吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」)を締結した。また、平成28年9月29日開催の臨時株主総会において、本吸収分割契約は承認された。

なお、認定放送持株会社体制への移行に伴い、平成29年4月1日付けで、当社の商号を「株式会社MBSメディアホールディングス」に、本分割準備会社の商号を「株式会社毎日放送」にそれぞれ変更している。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高は704億16百万円と前連結会計年度に比べ24億77百万円（3.6%増）の増収となり、利益については営業利益は38億9百万円と前連結会計年度に比べ15億40百万円（67.9%増）の増益、経常利益は46億5百万円と前連結会計年度に比べ15億21百万円（49.3%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は33億84百万円と前連結会計年度に比べ12億55百万円（59.0%増）の増益となった。

売上原価は、番組費等の増加により、434億50百万円と前連結会計年度に比べ2億84百万円（0.7%増）の増加となった。

販売費及び一般管理費は、代理店手数料等の増加により、231億56百万円と前連結会計年度に比べ6億52百万円（2.9%増）の増加となった。

特別利益は、補助金収入を計上したことにより3億14百万円となった。

特別損失は、減損損失を計上したこと等により1億10百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は68億37百万円と34億85百万円（前年同期比104.0%増）の増加、投資活動の結果使用した資金は、45億30百万円と、34億23百万円（前年同期比309.4%増）の増加、財務活動の結果使用した資金は7億59百万円と3億71百万円（前年同期比95.7%増）の増加となった。

営業活動の結果得られた資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したこと等によるものである。これに対して、信託受益権の取得による支出の増加等により、投資活動の結果使用した資金は増加した。また、配当金の支払額の増加等により、財務活動の結果使用した資金は増加した。

これにより当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円（前期末比10.7%増）増加し、160億円となった。

当連結会計年度末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ65億87百万円増加し、1,306億73百万円となった。流動資産は、現金及び預金の増加等により503億24百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等により803億49万円となった。

当連結会計年度末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加し、258億99百万円となった。流動負債は、未払金の増加等により111億5百万円となった。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により147億93百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ57億8百万円増加し、1,047億74百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）について、放送設備の更新を中心に実施し、合計で14億78百万円（前年同期比34.1%減）の投資を行った。

放送事業においては、ギャラクシーホール設備更新の工事3億37百万円など、総額14億78百万円（前年同期比34.0%減）の投資を行った。

（注）「設備の状況」に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	13,667	3,301	16,005 (6) [0]	1,121	34,095	538 [57]
千里丘ミリカセンター (大阪府吹田市)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	423	9	1,708 (44)	44	2,185	-
高石送信所 (大阪府高石市)	放送事業	ラジオ 送信所 太陽光発電 設備	139	193	54 (33)	0	388	-
生駒送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	テレビ 送信所	367	121	- [0]	3	492	-
東京支社 (東京都港区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	46	7	-	14	68	83 [0]
中継局 (京都市・姫路市ほか)	放送事業	ラジオ・テ レビ中継局	224	52	4 (1) [6]	46	328	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミリカスポーツ振興(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	スポーツ 施設	26	22	-	1	49	4 [17]
(株)放送映画 製作所	本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	31	236	1 (1)	24	293	136 [29]
(株)GAORA	本社 (大阪市北区)	放送事業	衛星放送 設備	64	83	-	32	181	43 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び施設利用権の合計であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 []は、連結会社以外からの借用面積(千㎡)であり、外書で示している。

3 上記中の[]は臨時従業員数であり、外書で示している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月30日(注)	2,900	26,349	2,900	4,072	2,900	2,900

(注) 第三者割当 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	1	97			164	281	
所有株式数 (単元)		7,326	33	17,326			1,597	26,282	67,800
所有株式数 の割合(%)		27.87	0.13	65.92			6.08	100.00	

(注) 自己株式34,922株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に922株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	2,570	9.75
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	842	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744	2.82
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	650	2.46
計		11,192	42.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,248,000	26,248	
単元未満株式	普通株式 67,800		
発行済株式総数	26,349,800		
総株主の議決権		26,248	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	34,000		34,000	0.13
計		34,000		34,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	280,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	34,922	-	34,922	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化・充実と今後の事業展開のための内部留保等を勘案しつつ、株主への安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元に努めていく。

配当については、短期的な利益変動要因を除いて、1株につき7円50銭を下限とした上で、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の25%を目安とした配当性向を基準とする。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針に基づき、当事業年度の配当金については、1株当たり32円としている。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は24.9%、自己資本当期純利益率は3.3%、純資産配当率は0.8%となる。

内部留保については、今後予想される同業他社との競争激化に対処し、デジタル放送関連設備や、市場ニーズに応える新事業に有効投資していく予定である。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的・漸増的な配当に寄与するものと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	842	32

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ経営 全般担当	河内 一 友	昭和22年 5月18日生	昭和46年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 社長	グループ経営 全般担当	三村 景 一	昭和30年 1月 2日生	昭和52年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
取締役		室町 鐘 緒	昭和13年11月 4日生	平成元年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成16年 7月	株式会社三和銀行取締役 同社代表取締役頭取 当社取締役(現任) 株式会社UFJ銀行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行)名誉顧問 (現任)	(注) 3	
取締役		小林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成13年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成27年 1月 平成27年 4月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 近畿日本鉄道分割準備株式会社 (現 近畿日本鉄道株式会社) 代表取締役会長(現任) 近鉄グループホールディングス 株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	
取締役		朝比 奈 豊	昭和22年 9月14日生	平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成28年 6月	株式会社毎日新聞社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社毎日新聞グループホー ルディングス代表取締役社長(現 任) 株式会社毎日新聞社代表取締役 会長(現任)	(注) 3	
取締役		藤原 崇 起	昭和27年 2月23日生	平成17年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成29年 4月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 阪神電気鉄道株式会社代表取締 役取締役会長(現任)	(注) 3	
取締役		武田 信 二	昭和27年 7月 5日生	平成19年 6月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	株式会社東京放送取締役 株式会社TBSテレビ代表取締 役社長(現任) 株式会社東京放送ホールディン グス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	現業全般、経営 戦略室担当	梅本 史 郎	昭和28年 7月 4日生	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月	当社入社 当社経営戦略室長(局長) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	現業補佐、管理部門(コンプライアンス室、人事局)担当	木田 洋一	昭和29年6月18日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成25年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社取締役(現任)	(注)3	2	
取締役	管理部門(役員室、総務局、経理局、経営戦略室補佐)担当	西田 等	昭和31年8月2日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成26年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役(現任)	(注)3	2	
取締役	メディア戦略(総合企画局)担当	藤沢 雅実	昭和32年2月25日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成29年3月 平成29年6月	当社入社 当社編成局長 当社人事局シニアスタッフ 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		松島 裕治	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		赤阪 研二	昭和31年7月11日生	昭和55年4月 平成25年6月 平成28年8月 平成29年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長)兼 番組審議会事務局長 当社人事局シニアスタッフ 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		奥田 務	昭和14年10月14日生	平成7年5月 平成9年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年5月	株式会社大丸取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者 同社取締役相談役 同社相談役(現任)	(注)6		
監査役		山中 諄	昭和18年2月1日生	平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	南海電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) 南海電気鉄道株式会社取締役会長(現任)	(注)6		
計								30

- (注) 1 取締役 室町鐘緒、小林哲也、朝比奈豊、藤原崇起、武田信二は、社外取締役である。
- 2 監査役 奥田務、山中諄は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 松島裕治の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 赤阪研二の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 奥田務、山中諄の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前 川 宗 夫	昭和23年2月12日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の効率性及び適法性を確保するためのものと考え、全社をあげてそのあり方を検討し、実行している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成29年3月末現在、取締役は13名、監査役4名という体制になっている。取締役会は、年9回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しているが、取締役13名中5名が社外取締役であり、広い視点に立った客観的な意見等を取り入れるとともに、透明性の高い経営の実現を図っている。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の公正性・客観性を確保している。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業経営の効率性を確保するため、原則週に1回常勤取締役による経営委員会が経営上の重要事項を討議し、迅速な経営活動の推進に努めている。「経営委員会」に対する諮問機関として、「予算委員会」「投融资審議委員会」を設置して経営上の重要な事項について多面的・専門的な検討を行っている。

また全社的なコンプライアンス体制の推進を図るため、コンプライアンス室をコンプライアンス及び危機管理の統括部署とし、各種法律事案への対応や番組内容の考査を行っている。コンプライアンス室を窓口として社内通報システムを整備し、不正行為の早期発見にも努めている。放送番組については、「毎日放送・放送基準」等に基づき番組制作をしているが、社外有識者による「番組審議会」を設置して放送番組の適正確保にも努めている。当社すべての規定や対外的な取引、契約については、「毎日放送グループ・コンプライアンス憲章」を前提とし、当社グループ全体で共有し、遵守していくことを目指している。

さらに企業経営の適法性を確保するため、2つの法律事務所と契約し、グループ全体の各種法律事案に対応している。また「情報セキュリティ委員会」「個人情報管理委員会」を設置して、社員研修を実施するなど、日常的に情報管理の徹底を図っている。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は「関係会社管理規定」に基づき、経営戦略室を統括部署として子会社から定期的に業務執行状況・財務状況等の報告を受け、子会社との意思の疎通を密にし、指導・助言等を行いながら当社グループ全体として損失の危険を管理し、業務が適正かつ効率的に執り行われるようにしている。

また、当社の常勤監査役等が分担して各子会社の監査役に就任し、経営戦略室からも定期的に子会社に関する報告を受ける等、当社グループ全体として監査体制を確立している。

二．会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、有限責任 あずさ監査法人と契約している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浅野禎彦	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴崎美帆	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：9名 その他：7名

ホ．役員報酬

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 328百万円（社内取締役 10名 311百万円、社外取締役 6名 17百万円）

監査役 4名 57百万円（社内監査役 2名 50百万円、社外監査役 2名 6百万円）

へ．会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 室町鐘緒氏は株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問であり、同社は、主要な借入先であるが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はない。

社外取締役 小林哲也氏は近鉄グループホールディングス株式会社及び近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 朝比奈豊氏は株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長及び株式会社毎日新聞社の代表取締役会長であり、株式会社毎日新聞社と当社の子会社である株式会社毎日放送との間にはニュースの購入等の取引がある。

社外取締役 藤原崇起氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 武田信二氏は株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社TBSテレビの代表取締役社長であり、株式会社TBSテレビと当社の子会社である株式会社毎日放送との間には、タイムセールス他売上および番組購入他仕入等の取引がある。

社外監査役 奥田務氏はJ.フロントリテイリング株式会社相談役であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 山中諄氏は南海電気鉄道株式会社取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

なお、いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、かつ社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではない。

ト．内部監査等の組織等及び会計監査との相互連携

当社は内部監査組織を設けていないが、監査役が会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けている。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について報告を受けている。

チ．取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

リ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結している。

ヌ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	3	-	3	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,858	3 17,642
受取手形及び売掛金	14,984	15,391
有価証券	9,599	4,055
たな卸資産	1 575	1 612
繰延税金資産	812	798
信託受益権	6,999	7,379
その他	3,287	4,463
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	45,099	50,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 16,011	5 15,092
機械装置及び運搬具（純額）	5 4,733	5 4,150
工具、器具及び備品（純額）	5 387	5 333
土地	17,794	17,794
建設仮勘定	44	19
その他（純額）	0	-
有形固定資産合計	4 38,971	4 37,390
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	1,085	900
その他	92	77
無形固定資産合計	1,619	1,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,376	2 40,526
繰延税金資産	169	198
その他	1,096	973
貸倒引当金	244	159
投資その他の資産合計	38,396	41,538
固定資産合計	78,987	80,349
資産合計	124,086	130,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 903	3 1,031
短期借入金	510	510
未払金	4,183	4,486
未払法人税等	863	1,156
未払費用	2,695	2,884
役員賞与引当金	39	42
設備関係支払手形	223	72
資産除去債務	139	-
その他	555	922
流動負債合計	10,114	11,105
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	128	118
繰延税金負債	5,737	5,894
役員退職慰労引当金	13	15
環境対策引当金	98	98
退職給付に係る負債	4,841	4,480
資産除去債務	2	48
その他	84	137
固定負債合計	14,906	14,793
負債合計	25,021	25,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,414	2,465
利益剰余金	78,291	80,951
自己株式	42	43
株主資本合計	84,735	87,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,244	17,258
繰延ヘッジ損益	11	11
退職給付に係る調整累計額	410	317
その他の包括利益累計額合計	13,844	16,929
非支配株主持分	485	398
純資産合計	99,065	104,774
負債純資産合計	124,086	130,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	67,938	70,416
売上原価	43,165	43,450
売上総利益	24,772	26,965
販売費及び一般管理費	¹ 22,504	¹ 23,156
営業利益	2,268	3,809
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	647	710
業務受託料	37	28
持分法による投資利益	7	5
雑収入	127	104
営業外収益合計	872	877
営業外費用		
支払利息	33	32
固定資産除却損	1	44
固定資産売却損	19	-
雑損失	2	4
営業外費用合計	56	80
経常利益	3,084	4,605
特別利益		
補助金収入	136	314
特別利益合計	136	314
特別損失		
減損損失	² 67	² 67
固定資産圧縮損	-	42
特別損失合計	67	110
税金等調整前当期純利益	3,153	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,318
法人税等調整額	2	106
法人税等合計	1,025	1,425
当期純利益	2,128	3,384
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,128	3,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,128	3,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,022	3,013
繰延ヘッジ損益	62	23
退職給付に係る調整額	112	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,196	3,128
包括利益	6,324	6,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,976	6,468
非支配株主に係る包括利益	-	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	76,544	40	83,476
当期変動額					
剰余金の配当			381		381
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		485			485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	485	1,746	2	1,258
当期末残高	4,072	2,414	78,291	42	84,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,221	73	297	9,996	-	93,473
当期変動額						
剰余金の配当						381
親会社株主に帰属する当期純利益						2,128
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,023	62	112	3,848	485	4,333
当期変動額合計	4,023	62	112	3,848	485	5,592
当期末残高	14,244	11	410	13,844	485	99,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,414	78,291	42	84,735
当期変動額					
剰余金の配当			723		723
親会社株主に帰属する当期純利益			3,384		3,384
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50	2,660	0	2,710
当期末残高	4,072	2,465	80,951	43	87,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,244	11	410	13,844	485	99,065
当期変動額						
剰余金の配当						723
親会社株主に帰属する当期純利益						3,384
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,013	22	92	3,084	86	2,997
当期変動額合計	3,013	22	92	3,084	86	5,708
当期末残高	17,258	11	317	16,929	398	104,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,153	4,809
減価償却費	3,594	3,094
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	84
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	345	486
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	698	738
支払利息	33	32
持分法による投資損益（は益）	7	5
固定資産除却損	1	44
固定資産売却損益（は益）	19	-
補助金収入	136	314
固定資産圧縮損	-	42
減損損失	67	67
売上債権の増減額（は増加）	1,044	406
たな卸資産の増減額（は増加）	83	37
仕入債務の増減額（は減少）	222	127
その他	1,077	1,035
小計	3,681	7,185
利息及び配当金の受取額	698	751
利息の支払額	32	32
法人税等の支払額	994	1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352	6,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	966	2,858
定期預金の払戻による収入	1,377	1,966
有価証券の取得による支出	4,460	6,758
有価証券の売却及び償還による収入	6,401	6,756
有形固定資産の取得による支出	3,175	1,265
無形固定資産の取得による支出	829	148
資産除去債務の履行による支出	5	134
投資有価証券の取得による支出	1,171	1,132
投資有価証券の売却及び償還による収入	511	203
信託受益権の取得による支出	27,799	40,904
信託受益権の償還による収入	28,872	40,525
金銭の信託の取得による支出	21,900	24,100
金銭の信託の減少による収入	21,900	23,000
その他	138	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	381	723
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	34
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,857	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	12,594	14,452
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,452	¹ 16,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2)非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(3)連結の範囲の変更

当連結会計年度において新たに毎日放送分割準備(株)を設立したため、連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社はない。

(2)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)千代田ビデオ

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ミュー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

番組勘定、仕掛品...個別法

商品...先入先出法

貯蔵品...先入先出法

デリバティブ

...時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
番組勘定及び仕掛品	557百万円	597百万円
商品	11	10
貯蔵品	6	4

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	237百万円	241百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	4百万円	2百万円

4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,543百万円	39,285百万円

5 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	196百万円	239百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	159百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び福利費	5,314百万円	5,324百万円
退職給付費用	321	332
役員賞与引当金繰入額	39	42
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
代理店手数料	9,481	9,905
修繕維持費	1,451	1,419
減価償却費	948	939
貸倒引当金繰入額	8	38

2 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

シアタープラバ閉鎖の決定に伴い、劇場設備等の資産価値の下落している処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。建物及び構築物には資産除去債務に関する会計上の見積りの変更により計上した金額62百万円を含んでいる。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物及び構築物	大阪府大阪市

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

当社本社ビルに当社の子会社である㈱ミリカ・ミュージック及び㈱GAORAが移転を決定したことに伴い、当社において処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物及び構築物67百万円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,469百万円	3,019百万円
組替調整額	12	2
税効果調整前	5,456	3,017
税効果額	1,434	3
その他有価証券評価差額金	4,022百万円	3,013百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	93百万円	34百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	93	34
税効果額	31	10
繰延ヘッジ損益	62百万円	23百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	387百万円	125百万円
組替調整額	235	259
税効果調整前	152	133
税効果額	39	40
退職給付に係る調整額	112百万円	92百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	3,848百万円	3,083百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800			26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,005	1,717		34,722

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 1,717 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	723	27.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800			26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,722	200		34,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 200 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	723	27.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,858百万円	17,642百万円
有価証券勘定に含まれる追加型公社債投資信託	6,343	-
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,700	1,400
計	16,902	19,042
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	849	1,741
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	1,600	1,300
現金及び現金同等物	14,452	16,000

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	50百万円	24百万円
1年超	338	317
合計	389	342

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	40百万円	40百万円
1年超	77	36
合計	117	77

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況に問題のある取引先の発生について早期に把握し、対応策を検討することとしている。

有価証券、投資有価証券である債券及び信託受益権は、債務者の契約不履行による信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、高い信用格付けを有する金融商品のみを取得するものとしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係や資本提携等を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行企業の財務状況等を把握するとともに発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。償還日は決算日後、最長で概ね2年後である。一部の変動金利の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、これについて、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社及びグループ各社において月次資金計画を作成して、資金の状況を管理している。

デリバティブ取引にあたっては、取組方針やリスク管理体制を定めたデリバティブ取引規定に従うこととしている。相手先の契約不履行による信用リスクを極力軽減するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,858	8,858	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,966	14,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	860	860	0
その他有価証券	43,689	43,689	-
(4) 信託受益権	6,999	6,999	-
資産計	75,374	75,374	0
(1) 支払手形及び買掛金	903	903	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 未払金	4,183	4,183	-
(4) 長期借入金	4,000	4,046	46
負債計	9,597	9,643	46
デリバティブ取引	16	16	-
デリバティブ計	16	16	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,642	17,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,372	15,372	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,259	1,254	4
その他有価証券	40,870	40,870	-
(4) 信託受益権	7,379	7,379	-
資産計	82,524	82,519	4
(1) 支払手形及び買掛金	1,031	1,031	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 未払金	4,486	4,486	-
(4) 長期借入金	4,000	4,028	28
負債計	10,027	10,056	28
デリバティブ取引（ ）	(17)	(17)	-
デリバティブ計	(17)	(17)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,426	2,452

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,858	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,966	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200	-	350	300
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,350	460	200	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	1,700	-	-	7
信託受益権	6,999	-	-	-
合計	34,074	460	550	307

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	17,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,372	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	-	950	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	2,350	260	200	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	1,400	-	-	9
信託受益権	7,379	-	-	-
合計	44,444	260	1,150	9

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	4,000	-	-	-
リース債務	0	-	-	-	-	-
合計	510	-	4,000	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,000	-	-	-	-
合計	510	4,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	508	509	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	351	350	0
合計	860	860	0

(2) その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,501	12,968	20,532
債券	613	600	13
その他	7	5	2
小計	34,123	13,574	20,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110	183	73
債券	1,412	1,414	1
その他	8,043	8,043	-
小計	9,566	9,641	75
合計	43,689	23,216	20,473

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項なし。

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,259	1,254	4
合計	1,259	1,254	4

(2) その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,525	12,977	23,547
債券	506	500	6
その他	9	5	4
小計	37,041	13,483	23,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	118	183	64
債券	2,310	2,313	2
その他	1,400	1,400	-
小計	3,829	3,896	67
合計	40,870	17,380	23,490

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	-

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	114	-	16

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	539	404	17

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定している。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,622	18,678
勤務費用	650	663
利息費用	162	162
数理計算上の差異の発生額	100	192
退職給付の支払額	857	1,021
退職給付債務の期末残高	18,678	18,674

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,823	13,836
期待運用収益	434	431
数理計算上の差異の発生額	286	67
事業主からの拠出額	524	522
退職給付の支払額	658	663
年金資産の期末残高	13,836	14,193

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,885	12,886
年金資産	13,836	14,193
	951	1,307
非積立型制度の退職給付債務	5,792	5,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,841	4,480
退職給付に係る負債	4,841	4,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,841	4,480

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	650	663
利息費用	162	162
期待運用収益	434	431
数理計算上の差異の費用処理額	370	394
過去勤務費用の費用処理額	135	135
確定給付制度に係る退職給付費用	613	653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	135	135
数理計算上の差異	16	269
合計	152	133

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,032	897
未認識数理計算上の差異	1,624	1,354
合計	591	457

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42.6%	40.3%
株式	26.7%	29.7%
一般勘定	30.3%	29.6%
現金及び預金	0.3%	0.3%
その他	0.1%	0.1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10.6%、当連結会計年度11.8%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度132百万円であった。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> </table>	未払賞与	613百万円	未払事業税等	97	その他	112	繰延税金資産小計	823	評価性引当額	6	繰延税金資産合計	817	繰延ヘッジ損益	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	812	退職給付に係る負債	1,482百万円	投資有価証券評価損	1,249	退職給付信託資産	169	減価償却費	124	貸倒引当金	74	その他	189	繰延税金資産小計	3,290	評価性引当額	1,434	繰延税金資産合計	1,855	固定資産圧縮積立金	1,163	その他有価証券評価差額金	6,231	その他	29	繰延税金負債合計	7,424	繰延税金負債の純額	5,568	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> </table>	未払賞与	631百万円	未払事業税等	100	その他	70	繰延税金資産小計	802	評価性引当額	3	繰延税金資産合計	799	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	798	退職給付に係る負債	1,381百万円	投資有価証券評価損	1,248	退職給付信託資産	174	減価償却費	96	貸倒引当金	48	その他	197	繰延税金資産小計	3,147	評価性引当額	1,403	繰延税金資産合計	1,744	固定資産圧縮積立金	1,163	その他有価証券評価差額金	6,233	その他	42	繰延税金負債合計	7,440	繰延税金負債の純額	5,695
未払賞与	613百万円																																																																																												
未払事業税等	97																																																																																												
その他	112																																																																																												
繰延税金資産小計	823																																																																																												
評価性引当額	6																																																																																												
繰延税金資産合計	817																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4																																																																																												
繰延税金負債合計	4																																																																																												
繰延税金資産の純額	812																																																																																												
退職給付に係る負債	1,482百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	1,249																																																																																												
退職給付信託資産	169																																																																																												
減価償却費	124																																																																																												
貸倒引当金	74																																																																																												
その他	189																																																																																												
繰延税金資産小計	3,290																																																																																												
評価性引当額	1,434																																																																																												
繰延税金資産合計	1,855																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,163																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,231																																																																																												
その他	29																																																																																												
繰延税金負債合計	7,424																																																																																												
繰延税金負債の純額	5,568																																																																																												
未払賞与	631百万円																																																																																												
未払事業税等	100																																																																																												
その他	70																																																																																												
繰延税金資産小計	802																																																																																												
評価性引当額	3																																																																																												
繰延税金資産合計	799																																																																																												
繰延ヘッジ損益	0																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																												
繰延税金資産の純額	798																																																																																												
退職給付に係る負債	1,381百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	1,248																																																																																												
退職給付信託資産	174																																																																																												
減価償却費	96																																																																																												
貸倒引当金	48																																																																																												
その他	197																																																																																												
繰延税金資産小計	3,147																																																																																												
評価性引当額	1,403																																																																																												
繰延税金資産合計	1,744																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,163																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,233																																																																																												
その他	42																																																																																												
繰延税金負債合計	7,440																																																																																												
繰延税金負債の純額	5,695																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	85	百万円
見積りの変更による増加額(注)	62	
資産除去債務の履行による減少額	5	
期末残高	141	

(注)当連結会計年度において、劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行った。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

連結子会社が使用する事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を子会社の事務所が移転するまでの概ね2年として見積り、重要性の観点から、割引計算は行っていない。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	141	百万円
見積りの変更による増加額(注)	45	
資産除去債務の履行による減少額	134	
見積りの変更による減少額	4	
期末残高	48	

(注)当連結会計年度において、連結子会社が使用する事務所の移転が決定したことにより、退去時期が明確となったことから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用について見積りの変更を行った。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送及びその関連事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,705	233	67,938	-	67,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	-	73	73	-
計	67,779	233	68,012	73	67,938
セグメント利益	2,229	26	2,256	11	2,268
セグメント資産	123,947	444	124,391	305	124,086
その他の項目					
減価償却費	3,585	9	3,594	0	3,594
持分法適用会社への投資額	200	-	200	-	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,241	2	2,243	-	2,243

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	70,203	212	70,416	-	70,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	0	72	72	-
計	70,275	212	70,488	72	70,416
セグメント利益	3,775	18	3,794	14	3,809
セグメント資産	130,542	437	130,979	305	130,673
その他の項目					
減価償却費	3,084	9	3,093	0	3,094
持分法適用会社への投資額	204	-	204	-	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,478	-	1,478	-	1,478

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	21,812	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,451	放送事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	23,089	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,470	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	放送事業			
減損損失	67	-	-	67

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	放送事業			
減損損失	67	-	-	67

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	3,746.17	3,966.41
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,065	104,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	398
(うち非支配株主持分(百万円))	(485)	(398)
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,580	104,375
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	34,722	34,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,315,078	26,314,878

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	80.87	128.60
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,128	3,384
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,128	3,384
普通株式の期中平均株式数(株)	26,315,937	26,314,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	510	0.338	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	0	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	4,000	0.768	平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,510	4,510	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,012	14,226
受取手形	1,041	1,033
売掛金	1 13,358	1 13,668
有価証券	9,599	4,055
番組勘定	432	462
繰延税金資産	746	719
短期貸付金	1 1,192	1 1,170
信託受益権	6,999	7,379
その他	1 3,013	1 4,234
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	42,384	46,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,047	2 14,201
構築物	2 854	2 753
機械及び装置	2 4,408	2 3,785
車両運搬具	30	22
工具、器具及び備品	2 346	2 296
土地	17,793	17,793
建設仮勘定	44	19
有形固定資産合計	38,526	36,873
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	1,046	872
電話加入権	19	18
施設利用権	68	53
無形固定資産合計	1,575	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	37,121	40,271
関係会社株式	2,043	2,088
敷金及び保証金	444	423
長期前払費用	2	0
その他	326	321
貸倒引当金	155	153
投資その他の資産合計	39,781	42,951
固定資産合計	79,884	81,212
資産合計	122,268	128,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	223	78
短期借入金	1 1,760	1 1,660
未払金	1 4,551	1 4,857
未払法人税等	729	971
未払消費税等	122	438
未払費用	2,538	2,734
役員賞与引当金	39	42
前受金	110	141
預り金	169	167
資産除去債務	139	-
流動負債合計	10,383	11,093
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期末払金	128	118
長期預り保証金	49	79
繰延税金負債	5,889	6,005
退職給付引当金	3,703	3,429
環境対策引当金	98	98
固定負債合計	13,869	13,730
負債合計	24,253	24,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,639	2,639
別途積立金	70,165	71,665
繰越利益剰余金	3,753	4,549
利益剰余金合計	76,850	79,147
自己株式	42	43
株主資本合計	83,780	86,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,234	17,250
評価・換算差額等合計	14,234	17,250
純資産合計	98,015	103,326
負債純資産合計	122,268	128,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 60,211	1 62,011
売上原価	1 37,456	1 37,178
売上総利益	22,754	24,832
販売費及び一般管理費	1, 2 21,303	1, 2 21,930
営業利益	1,451	2,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 881	1 914
雑収入	1 328	1 303
営業外収益合計	1,209	1,218
営業外費用		
支払利息	1 43	1 42
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	1	42
雑損失	1	3
営業外費用合計	66	89
経常利益	2,595	4,030
特別利益		
補助金収入	136	314
貸倒引当金戻入額	786	-
特別利益合計	922	314
特別損失		
減損損失	3 67	3 67
固定資産圧縮損	-	42
特別損失合計	67	110
税引前当期純利益	3,450	4,234
法人税、住民税及び事業税	798	1,075
法人税等調整額	42	139
法人税等合計	841	1,214
当期純利益	2,608	3,020

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,072	2,900	293	2,578	70,165	1,586	74,623	
当期変動額								
剰余金の配当						381	381	
固定資産圧縮積立金の 積立				60		60	-	
当期純利益						2,608	2,608	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	60	-	2,166	2,227	
当期末残高	4,072	2,900	293	2,639	70,165	3,753	76,850	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40	81,555	10,209	10,209	91,765
当期変動額					
剰余金の配当		381			381
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
当期純利益		2,608			2,608
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,025	4,025	4,025
当期変動額合計	2	2,224	4,025	4,025	6,249
当期末残高	42	83,780	14,234	14,234	98,015

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,072	2,900	293	2,639	70,165	3,753	76,850	
当期変動額								
剰余金の配当						723	723	
別途積立金の積立					1,500	1,500	-	
当期純利益						3,020	3,020	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	796	2,296	
当期末残高	4,072	2,900	293	2,639	71,665	4,549	79,147	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	83,780	14,234	14,234	98,015
当期変動額					
剰余金の配当		723			723
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		3,020			3,020
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,015	3,015	3,015
当期変動額合計	0	2,296	3,015	3,015	5,311
当期末残高	43	86,076	17,250	17,250	103,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17~18年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では、投機的取引を禁止している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,721百万円	1,581百万円
短期金銭債務	1,705	1,572

2 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	196百万円	239百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	159百万円	151百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,148百万円	2,168百万円
仕入高	3,252	3,325
営業取引以外の取引	397	386

2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び福利費	4,918百万円	4,898百万円
退職給付費用	311	318
役員賞与引当金繰入額	39	42
代理店手数料	9,284	9,696
修繕維持費	1,443	1,411
減価償却費	903	895
貸倒引当金繰入額	0	0
おおよその割合		
販売費	65.3%	65.6%
一般管理費	34.7%	34.4%

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

当社は、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

シアタープラバ閉鎖の決定に伴い、劇場設備等の資産価値の下落している処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物66百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。建物には資産除去債務に関する会計上の見積りの変更により計上した金額62百万円を含んでいる。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物	大阪府大阪市

当社は、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

当社本社ビルに当社の子会社である㈱ミリカ・ミュージック及び㈱GAORAが移転を決定したことに伴い、当社において処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物67百万円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,004百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,049百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,889</td> </tr> </table>	未払賞与	562百万円	未払事業税等	86	その他	101	繰延税金資産小計	750	評価性引当額	3	繰延税金資産合計	746	退職給付引当金	1,134百万円	投資有価証券評価損	1,249	退職給付信託資産	169	減価償却費	125	貸倒引当金	47	未払役員退職慰労金	39	環境対策引当金	30	その他	109	繰延税金資産小計	2,905	評価性引当額	1,402	繰延税金資産合計	1,503	その他有価証券評価差額金	6,228	固定資産圧縮積立金	1,163	その他	0	繰延税金負債合計	7,392	繰延税金負債の純額	5,889	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,784</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,005</td> </tr> </table>	未払賞与	577百万円	未払事業税等	84	その他	57	繰延税金資産合計	719	投資有価証券評価損	1,248百万円	退職給付引当金	1,049	退職給付信託資産	174	減価償却費	96	貸倒引当金	47	未払役員退職慰労金	31	環境対策引当金	30	その他	105	繰延税金資産小計	2,784	評価性引当額	1,395	繰延税金資産合計	1,388	その他有価証券評価差額金	6,230	固定資産圧縮積立金	1,163	その他	0	繰延税金負債合計	7,394	繰延税金負債の純額	6,005
未払賞与	562百万円																																																																																				
未払事業税等	86																																																																																				
その他	101																																																																																				
繰延税金資産小計	750																																																																																				
評価性引当額	3																																																																																				
繰延税金資産合計	746																																																																																				
退職給付引当金	1,134百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,249																																																																																				
退職給付信託資産	169																																																																																				
減価償却費	125																																																																																				
貸倒引当金	47																																																																																				
未払役員退職慰労金	39																																																																																				
環境対策引当金	30																																																																																				
その他	109																																																																																				
繰延税金資産小計	2,905																																																																																				
評価性引当額	1,402																																																																																				
繰延税金資産合計	1,503																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,228																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,163																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	7,392																																																																																				
繰延税金負債の純額	5,889																																																																																				
未払賞与	577百万円																																																																																				
未払事業税等	84																																																																																				
その他	57																																																																																				
繰延税金資産合計	719																																																																																				
投資有価証券評価損	1,248百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,049																																																																																				
退職給付信託資産	174																																																																																				
減価償却費	96																																																																																				
貸倒引当金	47																																																																																				
未払役員退職慰労金	31																																																																																				
環境対策引当金	30																																																																																				
その他	105																																																																																				
繰延税金資産小計	2,784																																																																																				
評価性引当額	1,395																																																																																				
繰延税金資産合計	1,388																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,230																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,163																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	7,394																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,005																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	評価性引当額の増減額	7.5	税額控除	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	評価性引当額の増減額	0.1	税額控除	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																		
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																				
評価性引当額の増減額	7.5																																																																																				
税額控除	3.5																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4																																																																																				
法定実効税率	30.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																				
評価性引当額の増減額	0.1																																																																																				
税額控除	1.6																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																																				

(重要な後発事象)
(共通支配下の取引)

1 会社分割の概要

当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行した。また、同日付で、当社は平成28年8月12日付で締結し、平成28年9月29日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業（以下「本件事業」）に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」）に、吸収分割（以下「本吸収分割」）により承継させた。なお、同日付で商号を、当社は株式会社MBSメディアホールディングスに、本分割準備会社は株式会社毎日放送にそれぞれ変更した。

(1)本持株会社化の目的

当社は、認定放送持株会社への移行による新しいグループ体制で、グループ全体の価値向上を図る所存である。

信頼度の高い情報と健全な娯楽を発信することで地域社会に貢献したいという当社の思いはいつの時代も変わることはないが、事業環境が激変する中で、地域社会にとって常に必要な存在であり続け、当社グループが今後更なる成長を果たしていくためには、いかなる環境の変化に対してもしなやかに対応し時代とともに歩んでいくことのできる体制を整えることが重要である。そこで、放送事業に関して様々な特例が認められている認定放送持株会社制度の活用が、新しい時代の当社グループの構築に最も相応しい策であるとの結論に達した。

(2)本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割である。

(3)分割する事業部門の経営成績（平成29年3月期）

	本件事業部門 (a)	分割会社の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	61,692百万円	62,011百万円	99.5%

(4)分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	21,587百万円	流動負債	7,459百万円
固定資産	6,033百万円	固定負債	2,138百万円
合計	27,620百万円	合計	9,598百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社東京放送ホールディングス	8,848,100	17,590
KDDI株式会社	2,904,000	8,485
株式会社電通	357,700	2,160
株式会社テレビ東京ホールディングス	518,050	1,318
株式会社RKB毎日ホールディングス	198,000	989
野村ホールディングス株式会社	1,077,000	745
東レ株式会社	584,000	576
株式会社マイナビ	30,000	438
株式会社NTTドコモ	164,200	425
TIS株式会社	145,200	411
中部日本放送株式会社	462,400	363
株式会社あいテレビ	6,802	340
株式会社FM802	3,120	323
大和ハウス工業株式会社	98,000	313
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,830	312
日清食品ホールディングス株式会社	49,416	304
積水樹脂株式会社	161,000	297
株式会社大和証券グループ本社	436,092	295
美津濃株式会社	475,000	272
株式会社WOWOW	70,000	270
吉本興業株式会社	10,000	264
株式会社博報堂DYホールディングス	200,000	264
住友商事株式会社	138,093	206
京阪ホールディングス株式会社	299,000	203
日本航空株式会社	54,800	193

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
松竹株式会社	119,000	156
株式会社毎日新聞グループホールディングス	240,800	125
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	2,000	112
株式会社テレビユー福島	1,000	110
第1回トヨタ自動車AA型種類株式	10,000	105
株式会社ジェイコムウエスト	2,684	104
株式会社池田泉州ホールディングス	197,210	90
北海道放送株式会社	60	74
ダイビル株式会社	72,001	70
株式会社大林組	66,067	68
株式会社ブルボン	23,373	62
その他 41銘柄	341,860	392
計	18,812,859	38,840

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第10回りそな銀行期限付劣後債	200	200
大和証券期限前償還条項付リバースフローター債	100	100
その他有価証券		
第39回ソフトバンクグループ無担保社債	600	600
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド SR.1105	500	499
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド SR.1106	500	499
第401回関西電力債	300	304
明治安田生命2012基金債	250	250
シルフリミテッドシリーズ2077	200	199
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第2回三井住友FG期限付劣後債	300	303
第15回関西アーバン銀行期限付劣後債	200	202
第6回三井住友FG期限付劣後債	200	202
第4回埼玉りそな銀行期限付劣後債	150	150
第8回三菱UFJFG期限付劣後債	100	101
その他有価証券		
第56回クレディセゾン社債	200	201
第43回ソフトバンクグループ無担保社債	100	101
ZEST D 1507-D03	100	99
大阪市平成26年度第2回みおつくし債	30	29
大阪市平成27年度第1回みおつくし債	30	29
計	4,060	4,076

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金(3銘柄)	1,400	1,400
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
システム・オープン	0.001	9
計		1,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,169	35	1,411 (67)	29,794	15,592	791	14,201
構築物	2,998	24	153	2,869	2,116	114	753
機械及び装置	23,251	1,030	1,965	22,316	18,530	1,607	3,785
車両運搬具	129	3	0	132	110	10	22
工具、器具及び 備品	2,119	22	602	1,539	1,242	70	296
土地	17,793	0	0	17,793	-	-	17,793
建設仮勘定	44	94	120	19	-	-	19
有形固定資産計	77,507	1,210	4,253 (67)	74,465	37,591	2,594	36,873
無形固定資産							
借地権	441	-	-	441	-	-	441
ソフトウェア	2,580	153	217	2,515	1,643	322	872
電話加入権	140	-	28	112	93	-	18
施設利用権	542	-	30	512	459	13	53
無形固定資産計	3,705	153	276	3,582	2,195	336	1,387

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(機械及び装置)	ギャラクシーホール設備更新	337
	周波数移行対応装置	273
(ソフトウェア)	経理システム	99

2 当期減少額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(建物)	シアターBRAVA!閉鎖による撤去	1,106
(機械及び装置)	シアターBRAVA!閉鎖による撤去	290
	ギャラクシーホール設備除却	245

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	167	13	15	166
役員賞与引当金	39	42	39	42
環境対策引当金	98	-	-	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第91期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年12月19日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社MBSメディアホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MBSメディアホールディングス（旧会社名 株式会社毎日放送）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MBSメディアホールディングス（旧会社名 株式会社毎日放送）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社MBSメディアホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MBSメディアホールディングス（旧会社名 株式会社毎日放送）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MBSメディアホールディングス（旧会社名 株式会社毎日放送）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行し、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を、完全子会社である株式会社毎日放送（旧会社名 毎日放送分割準備株式会社）に、吸収分割により承継させた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。